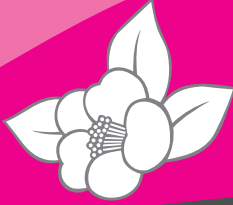


市議会だより ごとう

第54号

平成30年
2月1日発行

編集・発行
五島市議会議会広報特別委員会
五島市福江町1番1号
TEL.0959-72-7923



第36回 愛のチャリティ歌の祭典

12月10日、子育て支援のチャリティイベントとして、愛のチャリティ歌の祭典が福江文化会館で開催され、市内各事業所から14チームが出場、素晴らしい歌声とパフォーマンスで会場を盛り上げました。



五島市議会も参加

12月定例会の あらまし

12月定例会は、12月6日から22日までの17日間の日程で開催されました。

開会日の6日に、決算14件を認定し、1件を可決。12月11日から13日には、10名の議員が一般質問を行い、14日から20日までは、各常任委員会が開かれ、付託された議案等について審査を行い、最終日の22日に、市長提出議案の平成29年度補正予算、条例等34件を可決。さらに、議会議案2件、陳情1件についても、それぞれ審議決定されました。

目次

補正予算の主な事業	P2
一般質問	P3~ P7
委員会審査	P8
審査結果、賛否一覧表	P9
特別委員会の要望、行政調査	P10
編集後記	P10

補正予算の主な事業

五島食肉センター管理運営事業

1千3万3千円

全国的な子牛価格や成牛のセリ市相場の高騰により食肉センターへの牛の出荷が減少している。また、過去に発生したPEDの影響等により減少した豚分も回復していないことから、センターの牛及び豚にかかると畜、部分肉処理頭数が当初計画を下回っており、施設運営のための指定管理委託料が不足する見込みであることから委託料を追加する。

木材運搬車両購入事業

1千470万円

地元産木材については、切り捨て間伐から利用間伐への転換、島内一次加工による島外出荷、公共事業への活用



木材運搬車

に取り組んでいる。今後も多くの人工林が間伐及び伐採時期を迎えるため、活用に向けた事業拡大を図ることとしており、五島森林組合が搬出間伐面積の拡大に伴って実施する木材運搬車購入に補助を行う。

漁獲物鮮度保持施設整備事業

2億3千918万3千円

経年劣化により機能が十分に発揮できなくなっている三井楽漁港の製氷施設について、五島漁業協同組合が行う玉之浦及び福江地区を集約化した新たな施設の整備に対して補助を行う。

定置網漁業災害復旧対策事業

2千万円

10月に接近した台風21号の影響で、定置網漁業が大きな被害を受けており、市の漁業の中核をなす定置網漁業の経営に大きな支障を来す恐れがあることから、災害復旧に要する資材購入費用の一部に対して補助を行う。

外国人モニターツアー実施事業

99万4千円

世界遺産登録を見据え、宿泊施設の外国人受入研修の一環として外国人モニターツアーを実施し、宿泊時の対応を経験してもらおうとともに、外国人目線での観光資源の現状・課題を明らかにすることで、宿泊・観光事業者の受け入れ意識の向上とインバウンドに対するスキルのアップを図る。



旧五輪教会堂を見学している外国人観光客

堂崎教会駐車場整備事業

222万1千円

市の主要観光施設となっている堂崎教会の拝観者が増加傾向にあり、観光バスやレンタカーを利用して訪れる観光客も多く、駐車場が不足する状況が見られることか

ら、現在の駐車場の隣接地を賃借し、駐車場を整備することで、市民及び観光客の利便性の向上を図る。

離島留学生受入環境整備事業

200万円

県が実施する離島留学制度の拡充に伴い、4月から五島南及び奈留高校において市外からの生徒の受け入れを開始するために必要となる下宿先を確保するため、留学生の受け入れにあたって住宅改修を行う場合に、改修費用の一部に対して補助を行う。なお、しま留学の下宿先整備についても、本制度の対象とする。

旧福江中学校黄島分校校舎等解体事業

3千193万7千円

平成22年度末に廃校となった旧福江中学校黄島分校校舎の老朽化が進み、台風等の荒天時には周辺に被害を及ぼす恐れがあり、今後利用する見込みもないことから、施設の適正管理と周辺住民の安全を確保するため解体を行う。

一般質問 市政を問う

(議員写真は西日本新聞社提供)

問 林業振興の現状と今後の取り組みは

答 担い手の減少で、放置される森林も多数あることから、生産性の向上を図る取り組みを進める



野口 善朗 議員

質問 林業振興の現状と課題、今後の取り組みは。

答弁 市の面積の65%を森林が占めているが、木材価格の低迷から、森林所有者の経営意欲の減退と担い手の減少で、放置される森林も多数ある。このため、森林の生産性の向上を図る取り組みとして、森林整備の集約化や高性能林業機械による作業の効率化、路網整備など、利用間伐を中心とした整備を進めている。

本山財産区の現状と今後は

質問 本山財産区の現状と課題、今後の経営方針は。

答弁 約570ヘクタールの山林を所

有し、林齢40年を超える伐採適齢の人工林が大半を占めるが、木材価格の低迷等により伐採時期を延長している状況である。また、基金が財産区の運営財源であるが、現在の基金残額では今後の起債償還も賄えないため、間伐材の売払い等で収益につなげ、経営の健全化に努めていきたい。

農地整備の現状と推進は

質問 農地整備の現状と未整備地区の今後の取り組みは。

答弁 水田整備率は69%と県平均を上回っており、整備率が11%と低い畑地についても整備中の鏡瀬地区のほか、富江地区で実施準備を進めている。今後も、意欲ある農業地域を中心に、優良農地の確保と農地の集約化及び流動化を促進していききたい。



鏡瀬地区の農地圃場整備

問 ANAの完全撤退は阻止すべきでは

答 撤退は何としても避けたので、撤退させないとの強い気持ちで挑みたい



荒尾 正登 議員

質問 ①福江ー福岡線の最終便がANAからORCの運航に変わった。残るANAが運航する始発便からの完全撤退は阻止すべきでは。②ORCの新規路線参入へのメリットは。③機材故障が多発しているORCの機材更新に対する市の考えは。

答弁 ①福岡路線からのANAの撤退は何としても避けたいので、撤退はしなない、させないとの強い気持ちで挑みたい。②ORCの福江ー福岡線の最終便と福岡ー宮崎線への参入は、ANAが約8割の座席を買い取ることで、年間2億円の収入が見込まれ、



Q400機種種の飛行機

経営改善につながる。③ORCは現在のQ200機種(39人乗り)を平成31年からの2年間で、1機ずつ更新予定としているが、市としてはQ400機種(74人乗り)への更新が望ましいと考えている。

姉妹都市提携に向けて努力すべきでは

質問 県内で本市だけが、姉妹都市提携を結んでいないが、プロジェクトGに力を入れていなければ、国内外都市と提携を結び、市民間交流の場を作る努力をすべきでは。

答弁 姉妹都市の締結にあたっては、お互いのメリットや財政面、政治情勢も十分に考慮する必要がある。目の色を変えて相手を探している状況ではないが、英語圏の地域や国内も含めて検討し、一生懸命取り組んでいきたい。

指定ごみ袋料金の引き下げを

質問 本市のごみ袋の料金は県内でも高い方であり、10円でも安くできないか。

答弁 検討はするが、財政的な事情やごみの減量化が進みにくくなることなども危惧されるため、現時点で値下げは考えられない。



片峰 亨 議員

問 福江港ターミナル駐車場の駐車スペース拡大を

答 所有者である県へ協議、要望していきたい

質問 国境離島新法施行後、市民が島外に出る機会も増え、福江港ターミナルの有料駐車場が満車状態となる増加している。通路の幅員調整や軽自動車専用スペースの設置により、駐車スペースを早急に拡大すべきでは。

答弁 国の指針では、通路幅員は7.0メートルの確保が望ましいとされているが、やむを得ない事情が



満車状態の福江港ターミナル駐車場

あれば、5.5メートル以上の確保に縮小可能となっている。同じ県所有の空港駐車場の幅員は5.8メートルであることから、幅員の変更等による駐車スペース増設ができないか県と協議し、要望していきたい。

廃プラスチック油化還元装置の導入を

質問 廃プラスチックについては、家庭や事業所、農漁業ごみのほか漂流漂着ごみも相当量が排出され、費用をかけて処分されている。油化還元装置は、廃プラスチックを収入に変え、雇用創出にもつながるものとして、近年多くの自治体で注目されてきていることから、本市も導入を検討する時期ではないか。

答弁 本市では、現在、発泡スチロールを原料に小型油化還元装置を用いた環境省の実証事業が実施されており、終了後も引き続き装置を活用できないか検討している。廃プラスチックを原料とした油化事業については、他自治体などでの普及状況を見ながら検討していきたい。



木口 利光 議員

問 雇用機会拡充事業における必要な働き手確保のための移住者支援策の強化を

答 島外での企業説明会の開催など、U・Iターンの促進に努める

質問 国境離島新法に基づく雇用機会拡充事業で、今年度147名の雇用が予定され、次年度事業の募集も開始されているが、今後、懸念される働き手の人手不足対策として、移住者支援策の強化を図るべきでは。

答弁 今年度の市内への移住者は、10月末で既に前年度を上回る75名で、その半数近くが20〜40代であるなど人口減少対策や働き手の確保



長崎市で開催されたしま合同企業説明会

明会の開催等でU・Iターンのさらなる促進に努めるとともに、人口の島外流出を抑制するため、新卒者をはじめとする若者の地元定着に向け取り組みたい。

輸送コスト支援による軽減効果を地域経済活性化に還元すべきでは

質問 国境離島新法に基づく輸送コスト支援事業により、事業者のコスト負担が2割に軽減されたが、その効果を地域経済活性化に還元すべきでは。

答弁 事業の目的が、輸送コストの軽減により、生産者の適正な所得の確保や販路拡大意欲の喚起等を図ることにあるので、11月に開催した輸送コスト支援事業関係者会議の中で、特にコスト削減効果については、内部留保せずに従業員給与に反映するなどの取り組みを行うよう事業者に要請したところ、この機会に島外企業との給与格差是正に努め人材確保を図りたいという声も聞かれるなど事業の趣旨を理解いただくよい機会となった。今後も軽減効果を地元経済の活性化につなげていけるよう努めたい。



しま留学が実施されている奈留小中学校

問 しま留学生受入事業に家族留学を取り入れては

答 前向きに検討していきたい



明石 博文 議員

質問 しま留学生受入事業の今後の取り組みとして、家族留学や親戚留学を取り入れては。

答弁 子供とともに保護者等の家族が転居してくる家族留学については、UIターン者の少ない二次離島地区の人口増や働き手の確保等の効果も期待できることから、UIターン施策との関連も含め制度設計について検討していきたい。

問 光情報通信網の今後の管理方針は

質問 五島市光情報通信網の賃貸借契約の更新時期が近づく中、今後の管理方針は。

答弁 管理方針については、見直しを行うこととしており、地元民間企業に設備一式を譲渡する民間譲渡案、NTTがフレッツ光網を拡大し展開する民設民営案、民間企業に設備一式を貸し出す現状維持案の3つの案で検討している。今後、光情報通信網のあり方検討委員会での検討、答申を経て、一定の結論を出したい。

問 国境離島島民割引カードの交付状況は

質問 国境離島新法の施行に基づく国境離島島民割引カードの交付状況は。

答弁 平成29年11月末現在で、1万2千513枚を交付している。平成30年4月からは、国境離島島民割引カードの提示がなければ、島民割引運賃が適用されないため、カードの作成について周知を図りたい。

問 公用車の交通事故防止対策は

答 職員の交通教育に取り組む



清川 久義 議員

質問 公務員は交通安全全般においても市民の模範となるべき職業であるが、公用車の交通事故防止対策への取り組みは。

答弁 公用車による交通事故の発生を減少させるため、職員の安全運転や交通マナーの徹底を指導していくとともに、関係機関等と連携し、定期的に安全運転講習会などを開催して、職員の交通教育に取り組んでいきたい。

問 狩猟者の現状と有害鳥獣の捕獲状況は

質問 有害鳥獣については、徹底的に捕獲対策を講じることが重要と考えるが、捕獲を行う狩猟者の現状と捕獲状況は。

答弁 狩猟者数については、銃52名、わな136名で、そのうち、実際

に許可を取り捕獲を行っているのは銃30名、わな44名である。捕獲頭数は11月末現在で、イノシシが福江島で108頭、奈留島で25頭の計333頭、シカが福江島で260頭、奈留島で44頭の計304頭である。



箱わなで捕獲されたイノシシ

問 有害鳥獣の一斉駆除を

質問 猟友会、専門業者などの関係機関と連携を図り、特に有害鳥獣の生息が多いエリアを絞り込み、一斉駆除を実施できないか。

答弁 市の北東部などの生息密度が高い地域で、エリアを区切って専門業者による巻狩りを実施することは、非常に有効な手段であると考えていることから、現在、実施に向けて検討を重ねている。

問 しま留学、離島留学の実績は

答 一定の効果が上がっている



網本 定信 議員

質問 しま留学、離島留学のこれまでの取り組みと実績は。

答弁 しま留学については、受け入れ前年度に連絡協議会を立ち上げ、しま親の確保やホームページの作成など、募集の準備を進め、久賀島で平成28年度3名、29年度5名を、奈留島で29年度3名を受け入れた。来年度も今年度を超える申し込みがっており、二次離島の学校存続や人口減少対策に一定の効果が上がっていると考えている。また、五島高校スポーツコー



しま留学をPRするチラシ
(裏面では県の離島留学をPR)

スの島外からの留学生は、27年度2名、28年度10名、29年度6名で、県、高校、市で連携しながら、主に下宿先の確保に努めているほか、しま留学と一体となったチラシを作成し、広く周知を図っている。

6月、9月定例会の一般質問
に対するその後の取り組みは

質問 ①福江港ターミナルへのATM設置は②商店街の活性化に向けた取り組みは③五島バスの定額フリーパス券導入は。

答弁 ①改めて依頼を行ったが、金融機関より、設置基準から判断してATMの設置は考えていないとの回答があった。②中心商店街活性化に関する意見交換会が開催され、市からも市長と担当課が出席した。多くの意見が出され、商店街連盟が空き店舗の詳細な調査を行う方向で進め、今後も継続して活性化に向け議論していくことが決まった。今後も商店街の自主的な取り組みを応援していきたい。③五島バスによると、平成30年4月から65歳以上を対象としたフリーパス券の導入を検討しているとのことである。

問 電動式人工喉頭への助成拡充を

答 要綱の見直しにより助成対象者を拡充したい



江川美津子 議員

質問 障がい者の日常生活用具購入等に対する助成として、喉頭摘出者については、笛式と電動式の2種類の人工喉頭が助成対象となっている。電動式に対しては、職業上または教育上必要な者に限るとの条件が設けられていることから、早急にこの条件を見直し、助成対象者を拡充してほしい。

答弁 電動式人工喉頭への助成については、県内では本市を含む4市が同様の条件であるが、そのほかの市では設けられていない。電動式人工喉頭による発声は、声を失った障がい者の方にとって、日常生活におけるコミュニケーション手段の一つとして必要と考えるため、要綱の見直しを行い、平成30年1月から助成対象者を拡充したい。

田部手川の管理状況と今後の改修計画は

質問 田部手川の護岸は、矢板の経年劣化が進み、下流の2箇所ブロックがずれて崩落した状態になっている。以前、一般質問を行った際には、応急処置を検討すると答弁であったが、その後の管理状況と今後の改修計画は。

答弁 要観察箇所と位置付け、これまで継続的な巡回点検を行ってきた。先月の点検時に、早期の措置を講ずべき状態であると判断し、応急工事の対応を決定しており、現在工法等の検討を行っている。



早急な補修が待たれる田部手川護岸

問 eーむらづくり事業の総括は

答 一定の効果があつたと認識している



草野 久幸 議員

質問 eーむらづくり事業は、五島市の未来を託すものとして、平成28年度までに整備事業費約47億円、管理経費を含めると合計約58億円という莫大な費用を投じてきた大型事業であるが、これまでの事業の総括は。

答弁 市内における情報の地域間格差を是正し、高度情報社会に対応するために超高速情報通信網の整備を実施したものであり、各家庭に光ファイバーを直接引き込むことにより超高速大容量の通信を可能にしたほか、各分野で一定の効果があつたと認識



eーむらづくり事業による気象情報提供サービス

している。

eーむらづくり事業の費用対効果に対する考えは

質問 民間企業では、当然に事業の費用対効果を求められるが、本事業の費用対効果に対する考えは。

答弁 構築費だけでも、約47億円の費用をかけているが、効果については、ソフト事業であり、利便性を向上させたということに対しての金額的な算定が難しい。

事業評価の方法及び活用は

質問 事業評価制度における評価方法は。また、評価結果はどのように活用されているのか。

答弁 事業評価は、事業の見直しによって、行財政基盤の強化を図り、安定的な財政運営を行っていることを目的としている。また、職員の担当事業に対する意識改革も目標の一つであり、所管部署における自己評価を基本に、全ての事業を対象に実施している。活用方法としては、翌年度以降の予算編成時に、評価結果を反映した予算編成を行っている。

問 公共工事の今後の見通しは

答 必要な公共施設の整備と維持保全に取り組む



林 睦浩 議員

質問 公共工事は、地域経済における雇用機会や所得創出の観点からも重要であると考えるが、公共工事の役割と今後の見通しに対する市の考えは。

答弁 公共工事については、国民の社会福祉の向上や健全な経済の発展を担うという重要な役割を担っており、引き続き社会基盤として不可欠な重要施設の整備をはじめ、公共施設の長寿命化対策や適正化に向けた整備を進めていく。

福江地区の葉たばこ乾燥施設の更新に支援を

質問 福江市葉たばこ共同乾燥組合の乾燥施設が更新時期を迎えているが、機械の導入に市からの支援ができないか。

答弁 新しい機械の導入により、

葉たばこの品質向上と、組合員の作業負担の軽減、所得向上が図られることとなり、このことが産地の維持にもつながると考えるため、市としてもできる限り支援していきたい。

陸上競技場整備計画の進捗状況は

質問 中央公園陸上競技場については、今年度に管理棟を、来年度は施設の全天候型化に向けた整備を実施すると聞いているが、整備計画の進捗状況は。

答弁 計画に基づき、今年度、管理棟の改修及び施設の全天候型化に向けた測量、実施設計を行っている。来年度は実際に改修工事を行う予定である。



全天候型化に整備予定の中央公園陸上競技場

委員会分科会の審査

総務委員会

○議案第132号 五島市光情報通信網あり方検討委員会条例の制定について

提案理由

市が設置する光情報通信網の管理のあり方に関して必要な事項を調査審議する検討委員会を、市の附属機関として設置したいため。

問 委員会設置の経緯は。

答 放送事業者や通信事業者と締結している五島市光情報通信網の賃貸借契約が平成30年3月末に期限を迎えることに際し、施設の維持管理経費のほか、センター設備の機器更新に約7億円の経費を要すること、また、今後、光ケーブルの張り替えなども想定され、市の財政負担を考慮すると今後の管理方針について検討する必要があると判断したことから設置することとした。

当該委員会においては、経費や利用者の利便性、さらに地元企業

の育成など総合的に判断して、施設の民間譲渡及び民設民営並びに現状維持の3案で検討していく方針である。

問 委員の構成は。

答 学識経験を有する者として3名、受益者としてケーブルテレビやインターネットなどの利用者を2名、その他市長が適当と認める者として税理士など2名の計7名で組織する予定としている。

文教厚生委員会

○議案第141号 財産の処分について及び議案第142号 財産の無償譲渡について

提案理由

養護老人ホーム松寿園の民間移譲に伴い、移譲先の法人に対して、施設の土地について売り払い、建物及びその附属施設については無償で譲渡するに当たり、議会の議決を経る必要があるため。

問 建物を無償譲渡とした理由は。

答 老人福祉事業は公益性が極めて高く、移譲先についても営利を目的としない社会福祉法人に限定したことに加え、当該施設については、築後19年を経過し、今後、具体的な大規模改修も見込まれていくため、その財政的な負担から安定的な運営に支障を来すことがないように無償譲渡することとした。



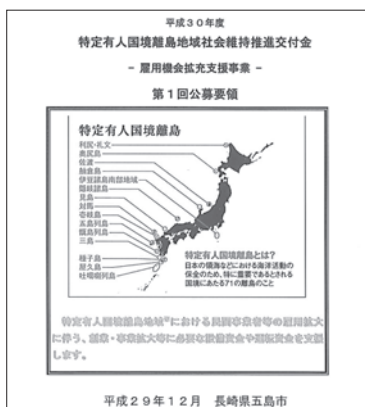
五島市立養護老人ホーム松寿園

経済土木委員会

○議案第138号 五島市雇用機会拡充支援事業補助金審査委員会条例の制定について

提案理由

国境離島新法を活用して市が交



雇用機会拡充支援事業
次年度の事業公募要領

付する五島市雇用機会拡充支援事業補助金に関し、補助金の交付の対象となる候補者を選定する審査委員会を、市の附属機関として設置したいため。

問 当該審査委員会を条例で定める理由及び本定例会で上程した理由は。

答 地方自治法の規定により、調停、審査、審議又は調査等を行う附属機関については条例で定めなければならないとされているが、国の実施要領が国境離島新法施行後に示されるなど、制度設計自体が遅れたため、本定例会での上程となった。

ORCと九州商船へ申し入れ

交通網整備対策特別委員会

交通網整備対策特別委員会は、12月20日に、委員会を開催し、同月上旬に相次いだORC所有の航空機の欠航問題及び同月25日からの九州商船のストライキについて、両社から説明を受けました。

その後、ORCに対しては、欠航した機材が既に製造中止となまっていることから、製造が継続されている機材への早期更新に加え、福江-福岡線の4便体制の維持、同路線におけるANA運航便の存続、ORC便欠航時のANAとの連携について要望いたしました。

また、九州商船に対しては、ストライキは断じて許されることではな



九州商船のジェットfoil

く、何としても回避するよう強く要望いたしました。残念ながらストライキは実施され、市民の皆様にも多大な影響が及びております。

当委員会としては、引き続き五島市を取り巻く交通網の課題について、研究を行ってまいります。

行政調査を実施

総務委員会

総務委員会は、10月23日から25日に、2年に1度実施している先進地の行政調査のため、大阪府寝屋川市と奈良県奈良市を訪れ、防災対策の取り組みについて調査を行いました。



奈良市での調査

3月定例会は2月28日(水)開会予定です。

インターネット議会中継

本会議の生中継、平成22年6月定例会以降の本会議の映像を見ることができます。

<http://www.goto-city.stream.jfit.co.jp/>



☆表紙の題字「市議会だより」は、
 翁頭中一年 **横山美乃**
 さんの作品です。



☆表紙の題字「ごとう」は、
 岐宿小五年 **佐々野勇人**
 さんの作品です。

編集後記

寒さの中にも梅のつぼみが春を知らせる季節となりました。市民の皆様には、本年も五島市議会へ叱咤激励、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

さて、私達議員も昨年2月に改選がありまして、1年が過ぎようとしております。議員の使命を果たし、五島市の抱える諸課題解決にこれからの全力で取り組んでまいります。

昨年4月に施行されました国境離島新法の地域社会維持推進交付金の4つの柱であります①運賃低廉化②物資の費用負担の軽減③雇用機会の拡



議会広報特別委員会

- | | | | |
|------|-------|----|-------|
| 委員長 | 木口 利光 | 委員 | 清川 久義 |
| 副委員長 | 山田 洋子 | 委員 | 林 陸浩 |
| 委員 | 野口 善朗 | 委員 | 荒尾 正登 |

(林 陸浩)

充④滞在型観光の推進、このことを大きく前進させなければなりません。まだまだ万全ではありませんが、市民の皆様の一「声」を賜り、五島市の更なる発展の起爆剤となり、人口減少を食い止め、働く場所を確保し、明るく元気で暮らせるまちづくりに取り組んでまいります。まだまだ寒い日が続いておりますので風邪などひかないよう健康には十分に留意され、お過ごし下さい。